

平成23年度

ハマの 台所事情

横浜の家計簿

YOKOHAMA no
kakeibo 2011

▶Aoba ▶Asahi ▶Hodogaya ▶Isogo ▶Izumi ▶Kanagawa
▶Kanazawa ▶Kohoku ▶Kounan ▶Midori ▶Minami
▶Naka ▶Nishi ▶Sakae ▶Seya ▶Totsuka ▶Tsuduki ▶Tsurumi



もくじ Contents

page

- 1** 市長あいさつ・横浜市データ
- 2** 横浜市の予算
- 4** 一般会計歳出【支出】
- 6** 23年度歳出の特徴と工夫
- 8** 一般会計歳入【収入】
- 10** 23年度歳入の特徴と工夫
- 13** 横浜市債
- 14** 宝くじのお買い求めは、横浜市内の売場で！
- 15** **21** マンガで読む横浜市の財政



平成23年度は、「横浜市中期4か年計画2010～2013」を本格的にスタートさせる**政策実行の年**です。平成23年度予算の編成にあたっては、4か年計画に掲げた事業全般を着実に実行することで、市民の皆様へ成果を実感していただく、そのスタートダッシュの予算です。そこで、次のポイントのとおり、重点的に予算を計上しました。(詳細は19ページ)

緊急的な課題への取組

～安心を実感していただくために～

将来に向けたプロジェクトへの積極的な対応

～横浜を一層元気にするために～

日々の暮らしを守り抜き、安心を実感していただくとともに、将来に向けた投資を積極的に行っていきます。

「ハマの台所事情」は、予算を分かりやすく解説するだけでなく、横浜市の財政状況についても説明しています。

現状を把握し、明るい未来をともに創っていくために大切な情報です。ぜひご覧ください。



横浜市長 林 文子

現在2011年(平成23年)

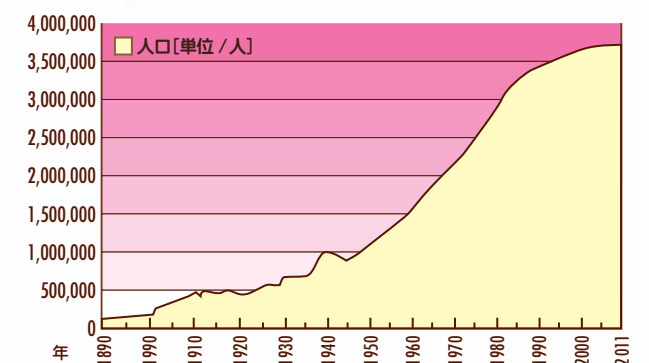
■ 人口 3,689,852人(平成23年1月1日現在)

(世帯数:1,584,009世帯)

ほかと比べてみると、静岡県(約380万人)、コンゴ共和国(約360万人)、モルドバ共和国(約360万人)と同じくらいです。

■ 面積 434.98平方キロメートル

ほかと比べてみると、岩手県北上市(437.55平方キロメートル)と同じくらい、川崎市(144.35平方キロメートル)の約3倍です。



※この冊子の中の表やグラフで使われている数値は、各項目で四捨五入しているため、合計などが一致しない場合があります。

横浜のあゆみ

- 1859年(安政6年) … 横浜港が開港される。
- 1889年(明治22年) … 横浜に市政がしかれる。(人口:116,193人)
- 1927年(昭和2年) … 区制を施行する。鶴見・神奈川・中・保土ヶ谷・磯子区が誕生。
- 1956年(昭和31年) … 政令指定都市となる。
- 1968年(昭和43年) … 人口が200万人を突破する。
- 1985年(昭和60年) … 人口が300万人を突破する。
- 1994年(平成6年) … 行政区の再編により、現在の18区になる。
- 2002年(平成14年) … 人口が350万人を突破する。

横浜市の予算

No.

Date

★横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。

一般会計

1兆3,899億円(対前年度2.2%増)

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、市税は主にこの一般会計に使われています。

特別会計

1兆2,388億円(対前年度6.4%増)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には16の特別会計があります。

公営企業会計

6,094億円(対前年度5.9%増)

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営されている会計です。横浜市には7つの公営企業会計があります。

純計

2兆4,523億円
(対前年度4.3%増)

会計間でやりとりする重複部分を
除いた全会計の予算額

横浜市予算
3兆2,380億円
(対前年度4.5%増)

No.

Date

特別会計内訳!

国民健康保険事業費	3,366億円
介護保険事業費	1,983億円
後期高齢者医療事業費	545億円
港湾整備事業費	50億円
中央卸売市場費	31億円
中央と畜場費	43億円
母子寡婦福祉資金	6億円
勤労者福祉共済事業費	5億円
公害被害者救済事業費	0.4億円
市街地開発事業費	146億円
自動車駐車場事業費	12億円
新墓園事業費	6億円
風力発電事業費	0.9億円
みどり保全創造事業費	99億円
公共事業用地費	241億円
市債金	5,851億円

公営企業会計内訳!

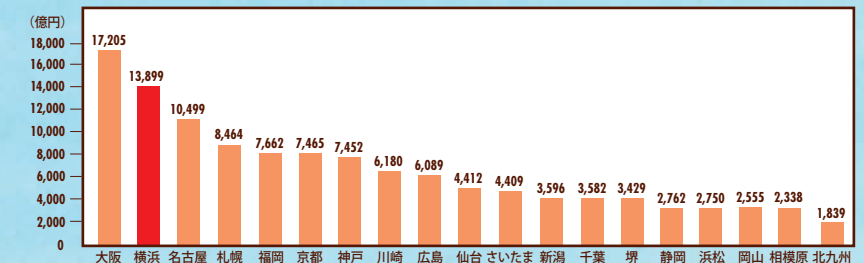
下水道事業	2,816億円
埋立事業	654億円
水道事業	1,209億円
工業用水道事業	41億円
自動車事業	255億円
高速鉄道事業	776億円
病院事業	343億円

23年度予算の規模

一般会計では前年度を2.2%上回る2年ぶりのプラス予算となっています。また、特別会計・公営企業会計も含めた全会計では、4.5%上回る4年ぶりのプラス予算となっています。

他都市比較データ① 一般会計予算総額

横浜市の23年度一般会計予算総額は、全国19市政令指定都市の中で、大阪市に次いで2番目の規模です。



※北九州市は予算編成時期に市長選挙が行なわれたことから、4月から6月までの3か月間の暫定予算の数値です。
※札幌市、相模原市、広島市は、23年4月に市長選挙が行なわれるため、骨格予算となっています。

『ハマの台所事情』では、
主に一般会計について
説明していきます。

一般会計歳出(支出)

一般会計予算額

合計
1兆3,899億円
(376,685円)
()は市民1人あたりの予算額

23年度予算の使いみち【目的別】

子育て支援や福祉をはじめとして、ごみの処理や街づくりなど、幅広い分野に使われています。

福祉・保健・医療に

健康福祉局、病院経営局 **3,867億円** (104,799円)

子育て・教育に

子ども青少年局、教育委員会事務局 **3,108億円** (84,241円)

市民活動や区行政の運営に

市民局 **432億円** (11,720円)

安全な街に

消防局 **413億円** (11,182円)

地球温暖化対策や水・緑の保全に

環境創造局、温暖化対策統括本部 **1,147億円** (31,081円)

ごみの処理や減量・リサイクルに

資源循環局 **514億円** (13,927円)

道路・住宅・計画的な街づくりに

建築局、都市整備局、道路局 **1,503億円** (40,736円)

横浜の魅力づくりや経済の発展に

文化観光局、経済局、港湾局 **1,327億円** (35,952円)

行政の運営に

総務局、政策局、財政局、議会局など **1,315億円** (35,643円)

地下鉄・バス・水道事業に

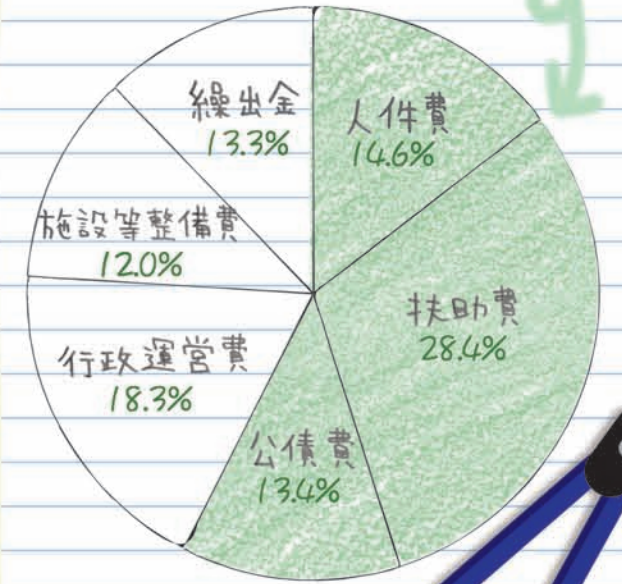
水道局、交通局 **273億円** (7,404円)

一般会計予算額【性質別内訳】

歳出は目的だけでなく性質別(人件費、扶助費など)に分類して表すこともできます。

人件費	2,032億円
扶助費	3,947億円
公債費	1,859億円
行政運営費	2,542億円
施設等整備費	1,667億円
繰出金	1,852億円
▶▶▶合計 1兆3,899億円	

人件費+扶助費+公債費
=義務的経費



義務的経費

人件費・扶助費・公債費を合わせた、毎年必ず支出が必要となる費用

人件費

職員の給料や退職金などの費用

扶助費

子ども手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助などにかかる費用

公債費

過去の借入の返済のための費用

行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用

施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用

繰出金

一般会計から、一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用

23年度歳出の特徴と工夫

No. _____

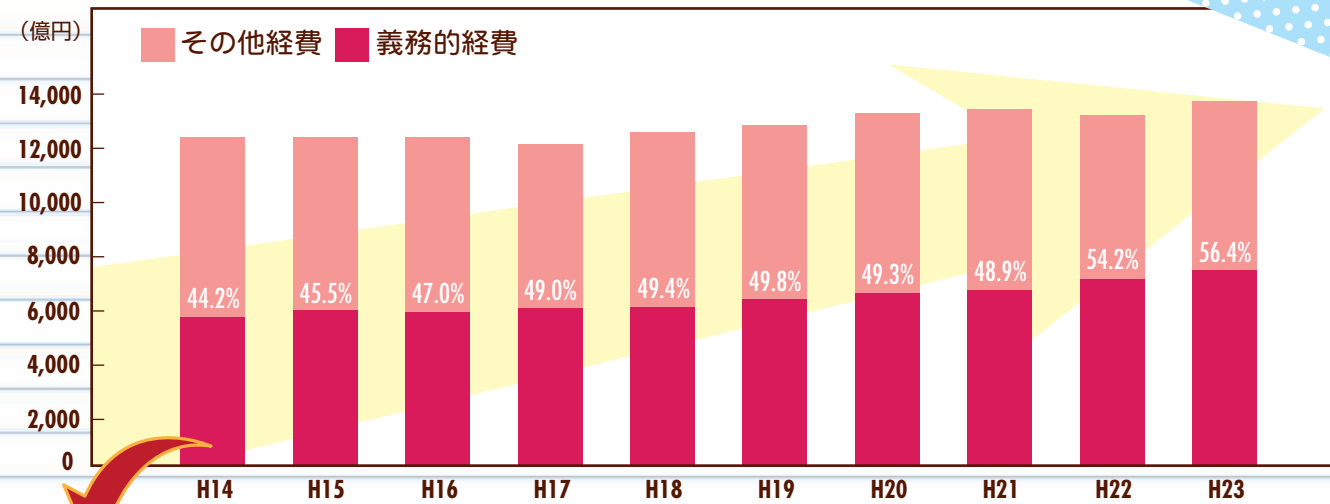
Date _____

23年度歳出の特徴

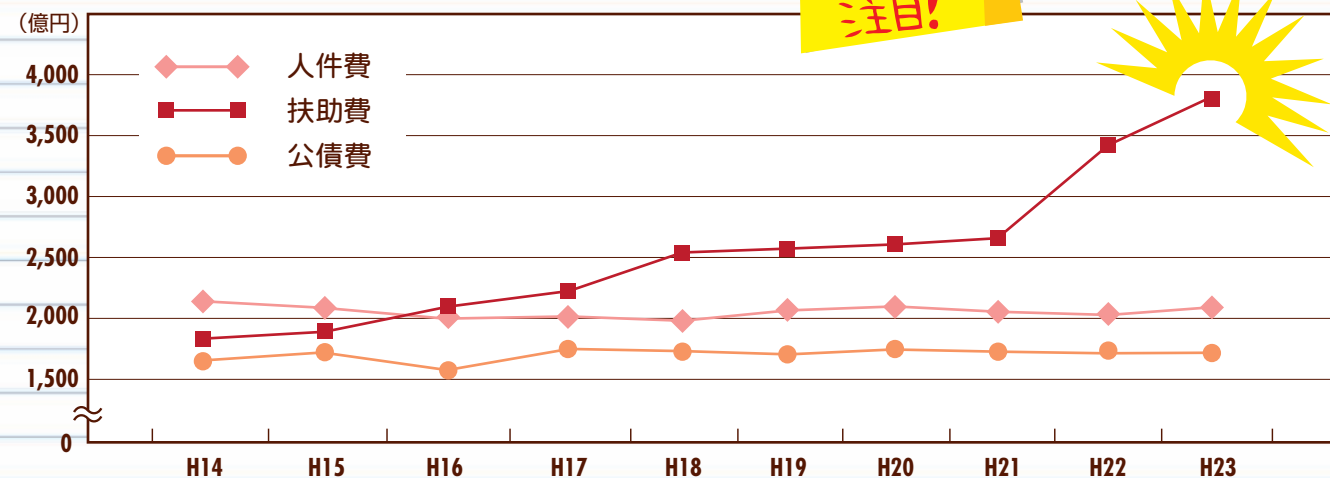
義務的経費の増大 必ず支出しなければならない経費は、年々増えています

23年度予算では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の56.4%となり、過去最高の非常に高い割合になりました。なかでも、福祉・保健・医療のための経費である扶助費が大幅に伸びており、対前年度13.6%もの伸びになっています。

一般会計歳出総額に占める義務的経費の推移



義務的経費の内訳



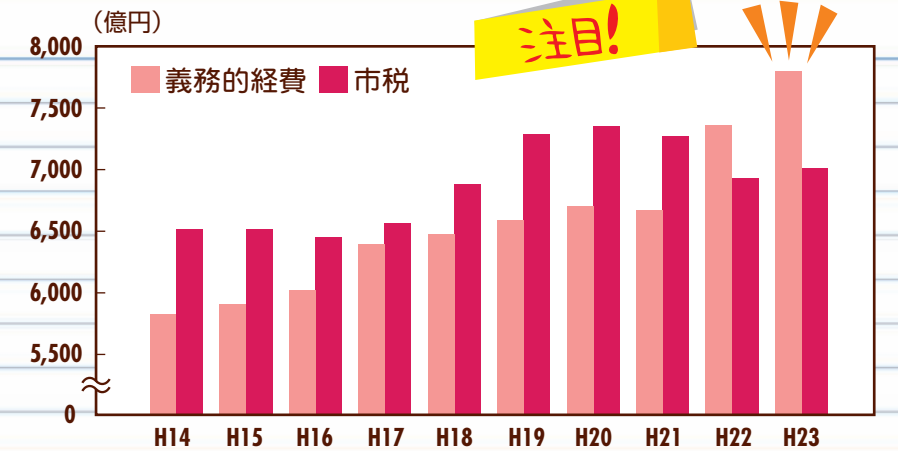
義務的経費、何?

義務的経費とは、法律などで支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費で、この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない、厳しい財政状況ということになります。

No. _____

Date _____

ここで、歳入の中心である市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較してみると、義務的経費の伸びが上回って増加していることがわかります。23年度の市税収入は前年度よりは増収が見込まれるものの、引き続き厳しい財政状況と言えます。



義務的経費は、子育て支援や生活保護の増、高齢化率の増などへの対応から今後も増加が見込まれており、その状況をふまえた財政運営が求められています。

23年度の歳出を抑える工夫(やりくり)

事業の見直し

職員福利厚生事業費の縮減など、内部経費を削減しました。また、新たにいくつかの外郭団体が保有している現金資産を市に寄附してもらったり、資産を取り崩して市からの補助金を減らすなどの取組を行ったほか、各事業の徹底した見直しにも取り組み、合計655件、80億円の経費縮減を実現しました。

これまでの事業見直し等の縮減効果額 歳出を抑制する取組は、継続して続けています

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市役所内部経費の削減		83	92	149	54	51	40	31	36
事業の見直し	145	99	79	41	30	35	56	91	42
受益者負担の適正化	-	4	19	8	6	11	2	0.1	2
合計	145	186	190	198	90	97	98	122	80

義務的経費には、とんなものがあるの?

たとえば、こんなことに予算を使います

生活保護費

生活に困っている人々に、最低生活費を保障しながら自分たちの力で生活できるよう援助します。

保育所の運営

保育が必要な子どものために、保育所を運営します。

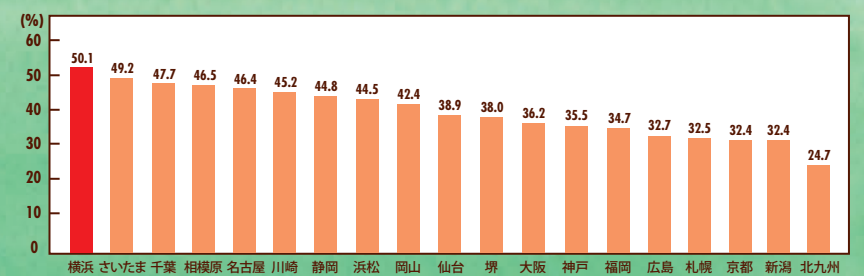
一般会計歳入【収入】



- 一般財源**
市が自由に使いみちを決められるお金
- 特定財源**
使いみちがあらかじめ決められているお金
- 個人市民税**
給与収入などに応じて納めていただく住民税
- 法人市民税**
市内に事業所がある法人に納めていただく税
- 固定資産税**
土地や家、マンションなどを持っている方に納めていただく税
- 都市計画税**
市街化区域内に土地や家を持っている方に納めていただく税
- 事業所税**
事業を行う法人や個人の方々の事業所にかかる税
- 地方交付税**
地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方公共団体に交付されるお金
- 地方譲与税**
いったん国税として徴収してから、市町村などに配分されるお金
- 県税交付金**
いったん県税として徴収してから、県下市町村に配分されるお金
- 地方特例交付金**
減税など国の施策によって、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるお金
- 使用料及び手数料**
受益者に負担していただく料金収入
市営住宅使用料や港湾使用料など
- 臨時財政対策債(赤字地方債)**
国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れるお金
- 国・県支出金**
特定の事業に対して、国、県から使いみちを指定して交付されるお金
- 市たばこ税**
タバコを買った方に納めていただく税
- 市債**
長い間利用される市の施設をつくるためなどに借り入れるお金

他都市比較データ②
歳入に占める市税収入割合

23年度の歳入に占める市税割合を全国19市政令指定都市と比べると、横浜市は1番高い割合になっています。



※北九州市は、予算編成時期に市長選挙が行われたことから、4月から6月までの3か月間の暫定予算の数字です。
※札幌市、相模原市、広島市は、23年4月に市長選挙が行われるため、骨格予算となっています。

23年度歳入の特徴と工夫

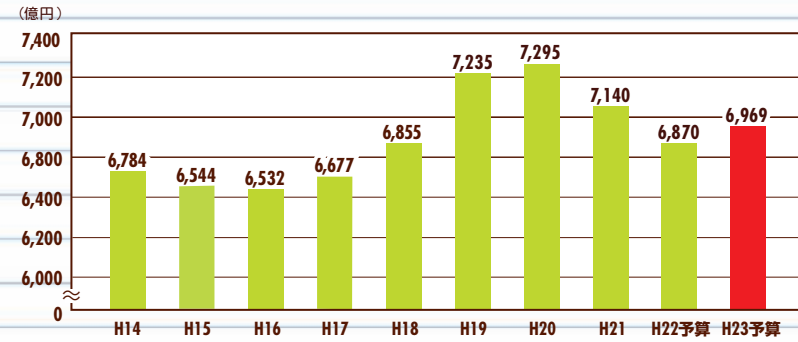
No.

Date

23年度歳入の特徴

市税収入 22年度より増えたものの、ピーク時と比べると、300億円近く減っています

歳入の中心である市税収入を見ると、23年度は3年ぶりの増収になっています。しかし、ピーク時の20年度と比べると326億円も減っているのに対し、今後も必要不可欠な支出は増加する傾向にあり、厳しい財政状況であることは変わりません。



23年度の歳入を増やす工夫(やりくり)

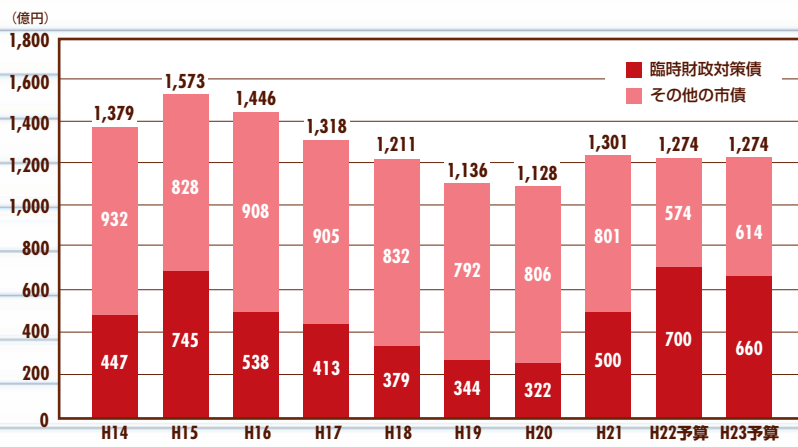
市内中小企業を守るために貯金を活用

市の貯金にあたる「財政調整基金」を9億円取り崩し、市内中小企業の仕事の確保につながる事業など緊急的な取組に必要な経費の一部をまかします。



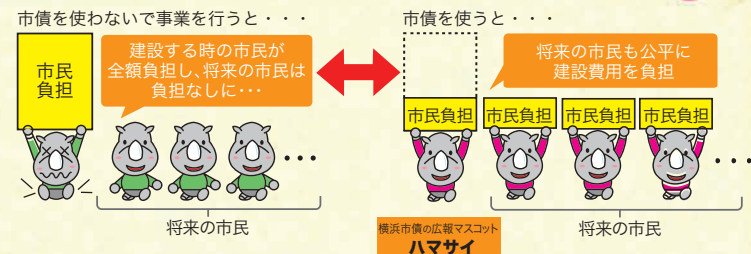
施策と財政規律のバランスを考えた市債の発行

子どもたちに多額の負担を負わせることなく、緊急的に取り組まなければならない課題を着実に実行するため、一定の財政規律は守りながら発行し、市民生活や市内経済を守るために活用します。



そもそも、どうして市債を発行するの？

地方自治体は、長期間に使われる道路や公園などの公共施設の整備のために、地方債(横浜市の場合は市債)という借金を活用しています。これには、公共施設を利用するすべての世代に、公平にその建設のための費用を負担してもらうという意味があります。加えて、近年は、国が自治体に配る地方交付税の基になる資金が少なくなり、代わりに自治体に臨時財政対策債という借金をさせています。



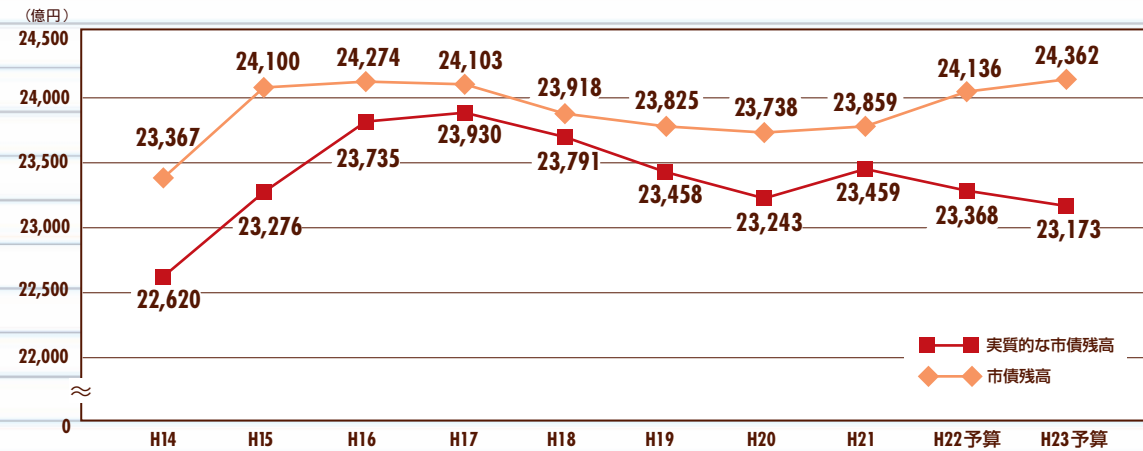
No.

Date

借金返済のための実質的な将来負担は抑制しています

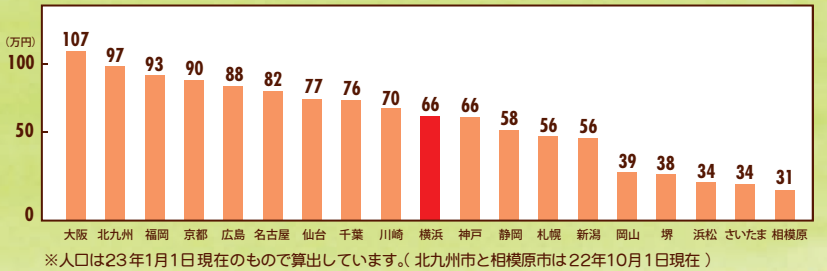


新たな市債を発行すれば、借入金の残高は増加します。しかし一方で、過去の借り入れ分の返済を行なっているほか、将来の返済のためのお金を減債基金に毎年度積み立てており、その基金残高も増えています。そのため、借入金残高から減債基金残高を差し引いた23年度末の実質的な残高(=将来の収入で返す額)は減少する見込みです。



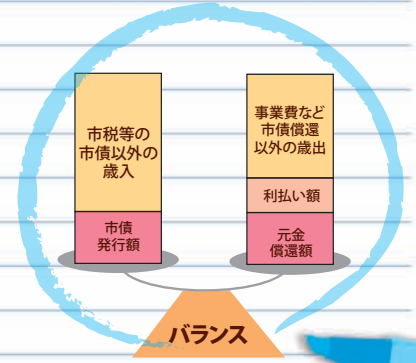
他都市比較データ③ 市民1人あたりの一般会計市債残高

23年度の市債残高見込みを市民1人あたりに置き換えると、横浜市は一人66万円になります。これは、全国19市政令指定都市で比べると、平均的な額となっています。



横浜方式のプライマリーバランス

横浜市では、実質的な市債残高を確実に減少させるため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出をまかなう」ことにしています。この考え方は「利払いを含む」という点で、国のプライマリーバランスより厳しい基準となっています。なお、23年度予算での「横浜方式のプライマリーバランス」は134億円の黒字となっています。



市債発行の抑制を着実にすすめていきます

23年度予算では、市税収入は一定程度増加するものの、緊急的な課題に対応するため、市債の発行額は22年度当初予算と同額にしました。今後も、将来に多額の負担を残さないよう、「市税をはじめとする一般財源収入が回復するにあわせて市債発行額を抑制し、25年度の発行額は、景気悪化の影響が起きはじめた、21年度当初予算計上額と同程度とする」ことを掲げた横浜市中期4か年計画に沿って、市債の発行抑制に努めていきます。

■中期4か年計画における市債発行の考え方 (単位: 億円)

21年度予算	22年度予算	23年度予算	24年度予算	25年度予算
1,147	1,274	1,274	1,210	2,450※
				1,150
				(21年度と同程度)

※横浜市土地開発公社を廃止し、市の財政の健全化を図るための特別な市債(第三セクター等改革推進債)を含む発行額

23年度歳入の特徴と工夫

No.

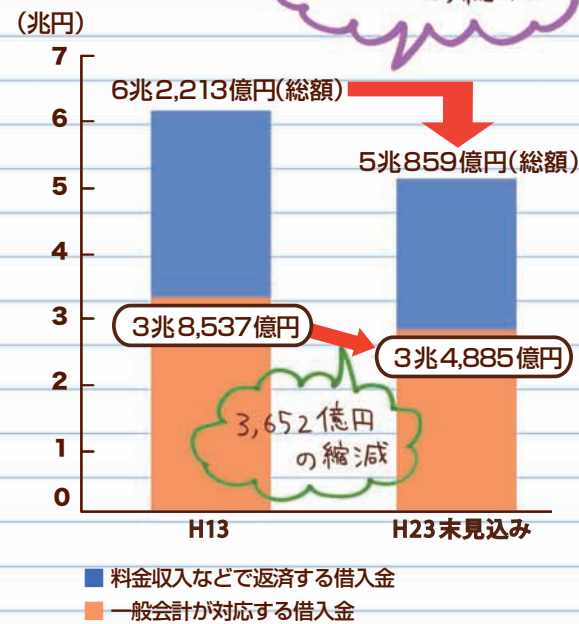
Date

市全体の借入金を管理して、計画的に返済しています

★ 横浜市は、一部の事業について、外郭団体と協力してまちづくりや市民サービスの提供などを行っています。そのため、外郭団体の借入金の中には、市が後で買い取る約束で、市の事業用の土地を買ったり、道路や建物などの施設をつくったりするために借り入れたものがあります。

Point!!
そこで、横浜市が責任をもって返していかなければならない借入金をしっかりと管理するために、14年度に全国の自治体で初めて、外郭団体も含めた市全体の借入金を整理・公表しました。そして、毎年度計画的に返済を行い、借入金残高の縮減を着実にすすめています。

	H13	H23末見込み	縮減額
一般会計が対応する借入金	38,537	34,885	3,652
一般会計以外の各会計・外郭団体の料金収入などで返済する借入金	23,676	15,974	7,702
(本市債務合計)	62,213	50,859	11,354



健全化判断比率【21年度決算】

平成19年6月に公布され、平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの比率も、国の定める早期健全化基準を下回っており、今後しばらくは改善していく見込みです。

【21年度決算に基づく財政健全化指標】

指標	説明	H21横浜市比率	早期健全化基準(※1)	財政再生基準(※2)
健全化判断比率 実質赤字比率	財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	財政規模に対する全会計の赤字の割合	—	16.25%	40%
実質公債費比率	財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合	19.1%	25.0%	35%
将来負担比率	財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合	255.2%	400.0%	—
資金不足比率	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合	該当なし	20.0%(※3)	—

※1 1つでもこの基準以上となった場合、自治体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。
※2 1つでもこの基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。
※3 この基準以上となった場合、経営健全化のための計画を策定する。

横浜市債

！横浜市債をどうぞ！



あなたの資金がまちづくりをサポート

- 横浜市債は横浜市が、市民利用施設・公園・道路など、身近な公共施設の整備資金の一部を借り入れるために発行する債券です。
- 利子や、満期日の元本は、横浜市がお支払いします。
- 金利は、償還まで変動のない固定利率です。利払いは年2回に分けて行います。
- 個人投資家向けの横浜市債は、個人の方や、マンションの管理組合等の任意団体などの皆様にお買い求めいただけます。横浜市外にお住まいの方も購入できます。
- 個人投資家向けの横浜市債は、10万円から10万円単位でお買い求めいただけます。なお、購入限度額は設定していません。

平成23年度市債発行計画 ハマ債5(5年債)

6月、9月、12月、3月に各1回ずつ計4回

■ 発行計画は発行日の属する予定月を示したものであり、前後する可能性があります。募集期間(申込期間)はそれより前に設定します。詳細な日程は広報よこはまやHPでお知らせいたします。お買い求めの際は、横浜市役所または取扱金融機関にお問い合わせください。



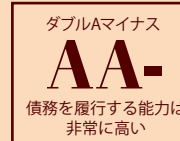
◆ 平成22年度市債発行実績

発行月	H22.6月	H22.9月	H22.12月	H23.3月
年利率	0.51%	0.40%	0.52%	0.68%

■ 平成22年度の発行条件であり、将来の利率を約束するものではありません。年利率は税引き前です。

◆ 中途換金について

金融機関に売却することによって、満期前でも換金することができます。ただし、その際、市場の金利状況等によっては、売却損(益)が出ることになります。



横浜市はスタンダード&プアーズから格付けを取得しています。
※ 平成23年4月現在

問い合わせ先

横浜市役所財政局財源課市債係 ☎ 045-671-2240

ホームページアドレス ▶ <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai/>

検索サイトで

◆ 取扱金融機関一覧

取扱金融機関 登録金融機関等
横浜銀行
三菱東京UFJ銀行
みずほ銀行
横浜信用金庫
りそな銀行
横浜農業協同組合
三井住友銀行
金融商品取引業者
野村證券
みずほ証券
大和証券
日興コーディアル証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
東海東京証券
みずほインベスターズ証券
岡三証券
東洋証券
SMBCフレンド証券
コスモ証券
浜銀TT証券

(平成23年4月現在)

宝くじのお買い求めは、横浜市内の売場で!

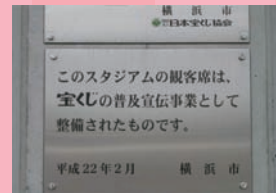
宝くじが市民の皆さまの生活や社会づくりに役立っていることはご存じですか?

実は、横浜市内で販売された宝くじの一定割合が
横浜市の収入になっていて、**様々な事業の貴重な財源**として使われています。
(平成23年度予算では110億円)

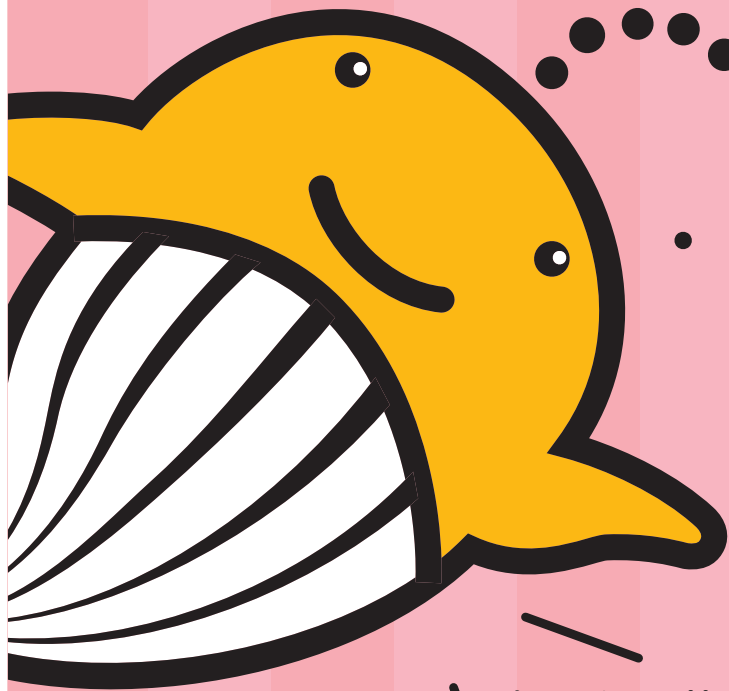
具体的には

現在、横浜市内で販売された宝くじの売上の約41%が「収益金」として、発売元である横浜市へ納められ、学校の建設や修繕、公園といった身近な事業などの財源に使われています。また、約46%が「当せん金(賞金)」として当せん者に支払われ、約13%が宝くじ券印刷費、売りさばき手数料、当せん金支払手数料、「普及宣伝事業」などに充てられています。

「普及宣伝事業」は、日本宝くじ協会や自治総合センターが全国の事業の中から宝くじの普及宣伝に役立つ事業を選定し、助成する仕組みでした。横浜市の事業では、レトロなデザインで観光スポットを回る市バスの「あかいくつ」、「はまぎんこども宇宙科学館」のプラネタリウム、「ズーラシア」の動物宿舍、「ニッパツ三ツ沢球技場」のスタンド整備などのほか、毎年行われる横浜マラソンなどの運営費用などにも助成されてきました。



この普及宣伝事業の仕組みや費用が見直され、23年度から、横浜市のような発売団体(都道府県と政令指定都市)への助成は廃止され、発売団体の「収益金」に上乗せになったほか、当せん金の額を増やすことになりました。



クーちゃん

あなたに夢を。
街に元気を。

横浜市では、宝くじの「収益金」を、これからも**貴重な財源として、高齢化・少子化対策事業や環境保全事業、芸術・文化振興事業**などの様々な事業に使っていきます。

宝くじのご購入にあたっては、ぜひ横浜市内でお買い求めください!

問い合わせ先

横浜市役所財政局財源課市債係 ☎ 045-671-2240

ホームページアドレス ▶ <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/takara/>





学校法人石川学園

横浜デザイン学院

2011
体験入学
受付中

ヨコハマで デザインをしよう!



選んで
みつけて
楽しむ

- ▶ ファッションテクニカル
- ▶ ファッションビジネス
- ▶ ファッション工芸
- ▶ グラフィックデザイン
- ▶ Web デザイン
- ▶ イラストレーション
- ▶ キャラクターデザイン
- ▶ クラフトデザイン
- ▶ アートマネジメント
- ▶ マンガ
- ▶ コミックイラスト
- ▶ DTP テクニック
- ▶ 実用日本語
- ▶ 大学・大学院進学

be a Style!!
Free Style!!



〒220-0051 神奈川県横浜市西区中央 1-33-6 TEL▶045-323-0300 FAX▶045-323-0302

http://www.ydc.ac.jp E-mail / info@ydc.ac.jp

0120-001-097



NEWS
制作室

学校法人石川学園
横浜デザイン学院



京浜急行線「戸部駅」下車徒歩1分
相鉄線「平沼橋駅」下車徒歩5分
横浜市営地下鉄線「高島町駅」下車徒歩7分

23年度の本冊子の作成にあたって、産学協同というかたちで、制作されました。デザインからDTPオペレーションまでを、横浜デザイン学院ビジュアルデザイン科の授業として制作室を立ち上げ、普段ではなかなか経験することができない横浜市の仕事に携わることができました。



横浜市+横浜デザイン学院

産学協同で
制作

【平成23年度 ハマの台所事情】平成23年5月 / 発行:横浜市財政局財政課

ADD▶〒231-0017 横浜市中区港町1-1 / TEL▶045-671-2231 / FAX▶045-664-7185

MAIL▶za-zaisei@city.yokohama.jp HP▶http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/

デザイン / 横浜デザイン学院 印刷 / 株式会社 野毛印刷社